

# 第 157 期

## 株主通信

2018年4月1日 >>  
2019年3月31日



美濃窯業株式会社  
MINO CERAMIC CO.,LTD.

証券コード：5356

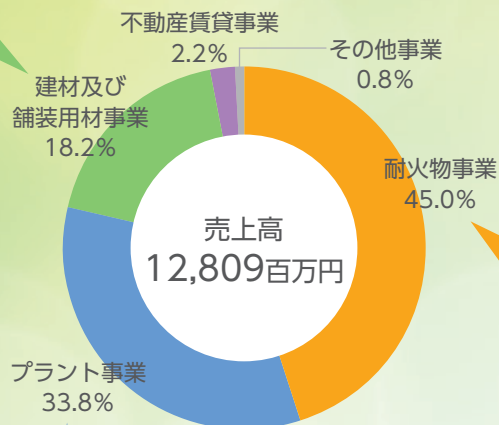
## 美濃窯業グループの使命

セラミックスを源流に、独自・多様な技術を磨き、社会の発展に貢献する。

一味違う強い特徴を持つ、質の高い企業グループを目指す。

## 事業紹介

道路用材及び加工製品の  
製造・販売・施工



耐火煉瓦、不定形耐火物、  
ニューセラミックスの製造・販売



工業炉・自動化設備など、  
総合プラントの設計・施工





# 最高の品質こそ最大のサービス

これが美濃窯業を支える企業ポリシーです。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第157期連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

太田滋俊



## 美濃窯業グループの品質方針

1. 私たちはお客様に最高の品質を最大のサービスとして提供します。
2. 私たちは最高の品質を提供するために、製品や社内の仕組みを継続的に改善してゆきます。

### 「最高の品質」とは

1. 感動を与えることができる品質を創りあげる
2. 顧客が期待する以上の価値を提供する
3. 一番初めに選ばれ、続けて選ばれる





# 事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資や雇用所得環境の改善による消費マインドに支えられ、全体的に緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷から年度末にかけて弱い動きとなりました。

一方で、海外経済においては米中貿易摩擦問題や英国のブレグジット、さらに中国ではデバレッジ（債務圧縮）の影響でインフラ投資が減速したことなどによる減速懸念要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、セメント業界向けを中心とする耐火物事業は、国内セメント販売が前年比微増となる中、耐火物出荷も堅調に推移しました。また焼成設備向け電子部品等の焼成道具であるキルンファニチャー販売が好調で、間接部門を含めた工場全体の生産性向上によるコストダウンと新規顧客開拓及び新分野開拓に積極的に取り組んだ結果、売上、利益ともに大幅に増加しました。

プラント事業については、設備投資環境が好調に推移す

る中、半導体製造装置並びに機能性セラミックス向け設備需要が好調でしたが、既存設備補修案件の作業員確保に苦戦し僅かながら売上は減少となりました。しかし、各種コストダウンの施策などに積極的に取り組んだ結果、利益は増加しました。

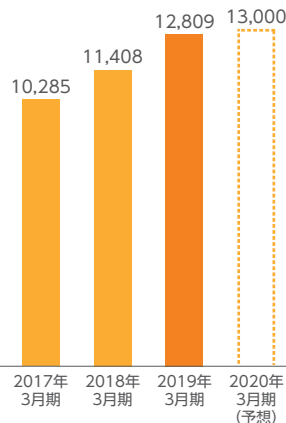
建材及び舗装用材事業については、売上は微増となりましたが営業部門強化による人件費増や物流コストのアップなどの要因が重なり減益となりました。

不動産賃貸事業は、一昨年から取り組んだ遊休不動産の活用により売上は増加しましたが、一部の固定資産を売却したことに伴い利益は若干減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は12,809百万円（前期比12.3%増）、営業利益は1,479百万円（前期比36.3%増）、経常利益は1,541百万円（前期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は980百万円（前期比35.1%増）となりました。

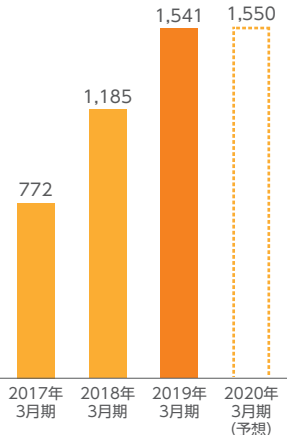
## 売上高

(単位：百万円)



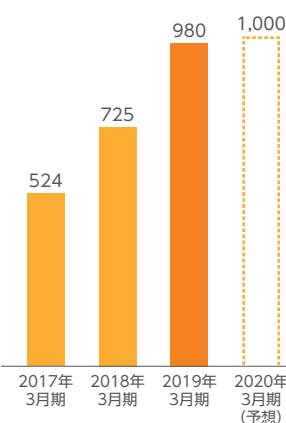
## 経常利益

(単位：百万円)



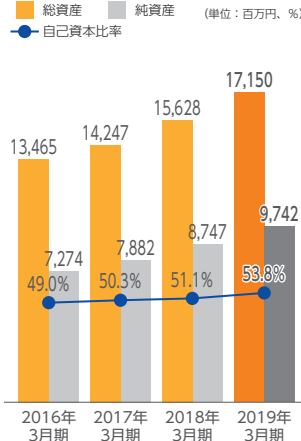
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



## 総資産／純資産／自己資本比率

(単位：百万円、%)





## 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、個人消費や設備投資などの国内需要は一定の底堅さを維持すると想定されますが、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷が続くため、低成長にとどまる可能性があります。また、本年10月の消費税率引上げによる影響は、軽減税率の導入、キャッシュレス決済時のポイント還元など各種負担軽減策によって、限定的と予想されます。

一方、米国経済は個人消費に支えられ堅調な推移が予想されるものの、中国との貿易摩擦解消の見通しは立っておらず、不安材料を抱えております。一方の中国も経済成長の鈍化も鮮明となり、積極的な財政政策を実施しましたが依然、不透明感が拭えません。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、これら内外の環境変化から受けるリスクを低減することで経営の安定化を図り、更なる事業構造改革を重点方針として「セラミックス・耐火物事業」への取り組みを加速し、経営全般に亘る改革を着実に実行することにより、企業体質の更なる強化と継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

「耐火物事業」はリスク要因の一つである中国産産業原料の価格高騰について原因となっている中国環境規制の動向

に注視しつつ、調達先の多様化等により安定調達に努力するとともに高騰分の価格転嫁も顧客の理解を得ながら進めてまいります。さらに、電子部品等の焼成用治具であるキルンファニチャーの拡販をさらに進めるとともに、セラミックスを使用している新分野や新商品の開発に邁進してまいります。

また、高品質製品と製造・技術・販売の一体サービスの提供により、他社との差別化を図り、競争力のある製品開発に注力し、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

「プラント事業」においても、顧客の各種ニーズに対応すべく、新製品の開発を強化し新市場開拓、新規顧客獲得に向けて努力するとともに海外販売にも積極的に取り組んでまいります。

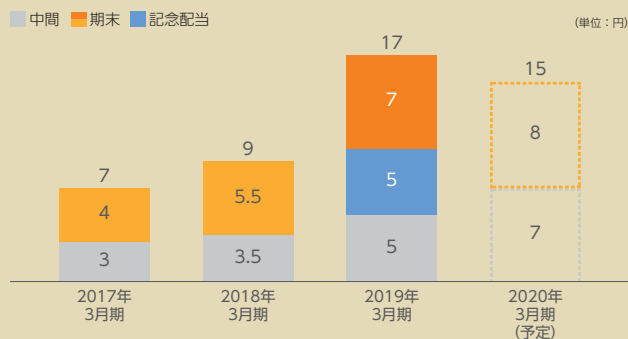
「建材及び舗装用材事業」においては、東京五輪関連の公共事業の受注確保に努力するとともに高機能製品の開発、新工法の開発に注力し、新規顧客開拓に取り組んでまいります。

各事業においてこれらの戦略の実現に努め、グループ各社の特色を活かした連携をより一層強化し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 配当方針と配当金

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

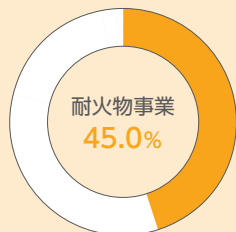
上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円（普通配当7円、創立100周年記念配当5円）とさせていただきます。次期の年間配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。



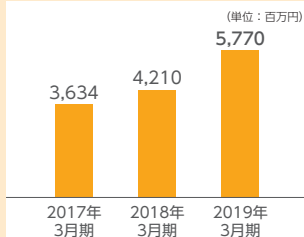


# セグメント別の概況

構成比



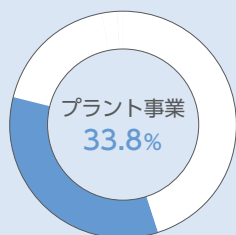
売上高



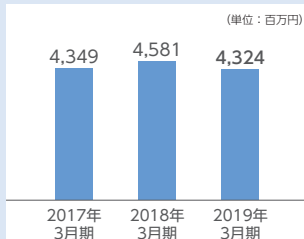
## キルンファニチャー販売の好調 生産性改善と歩留り向上

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は5,770百万円（前期比37.1%増）、セグメント利益は508百万円（前期比130.6%増）となりました。

構成比



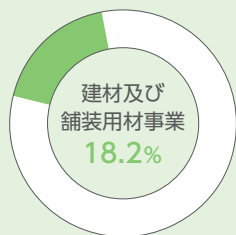
売上高



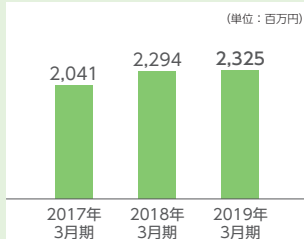
## 半導体関連向け設備の受注が堅調 積極的なコストダウンへの取り組み

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,324百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益は650百万円（前期比15.2%増）となりました。

構成比



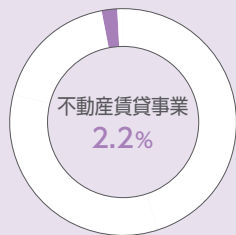
売上高



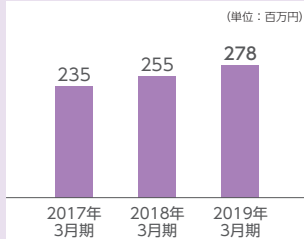
## 堅調な建設需要のなか、 販売組織力を強化

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,325百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は108百万円（前期比12.5%減）となりました。

構成比



売上高



## 遊休不動産の積極活用

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は278百万円（前期比9.2%増）、セグメント利益は139百万円（前期比0.3%減）となりました。

※その他事業として売上高は110百万円（前期比65.2%増）、セグメント利益は21百万円（前期比227.0%増）となりました。

## 未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発

これまでのセラミックス焼成用高温ガス炉は、エネルギーの投入に対し、焼成物の加熱に向けられる熱はわずか2%に留まっており、熱が有効活用されていませんでした。

この問題に対し、NEDOプロジェクトで未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合（TherMAT）の一員である当社は国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で、50%以上の排熱削減に向け、高強度、高断熱特性を備えたファイバーレス断熱材料と周辺部材の開発を進めてきました。

当社はセラミック多孔体作製技術であるゲル化凍結法を用い、高強度と高断熱特性を兼ね備えたファイバーレス断熱材料の並形形状試作品を完成させました。

ゲル化凍結法で製造した多孔質セラミックスは、これまでの断熱材料の課題を解決し、従来にはない軽量化と低熱伝導率化を実現しました。

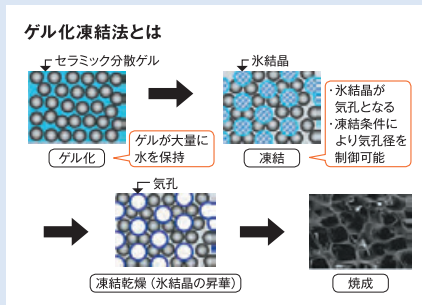
周辺部材につきましては、使用温度1500℃という高温で従来にない高い熱回収効率と実用レベルの耐久性を実現した高耐熱性高効率熱交換器を開発し、また、バーナーへの新規蓄熱体導入により、熱効率も上がりました。

以上の技術開発により、これまで60%あった排気ガスを25%に、30%あった蓄熱を10%にまで削減し、トータルで50%以上の排熱削減が期待できる仕組みができました。

この技術はセラミックス製造分野だけでも大きな省エネルギー効果になりますが、より排熱量が大きい鉄鋼分野等にも応用ができますので、将来的には鉄鋼分野等への参入も期待ができます。

NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構とは

・NEDOは、「エネルギー・地球環境問題の解決」や「産業技術力の強化」実現に向けた技術開発の推進を通じて、経済産業行政の一翼を担う、国立研究開発法人です。

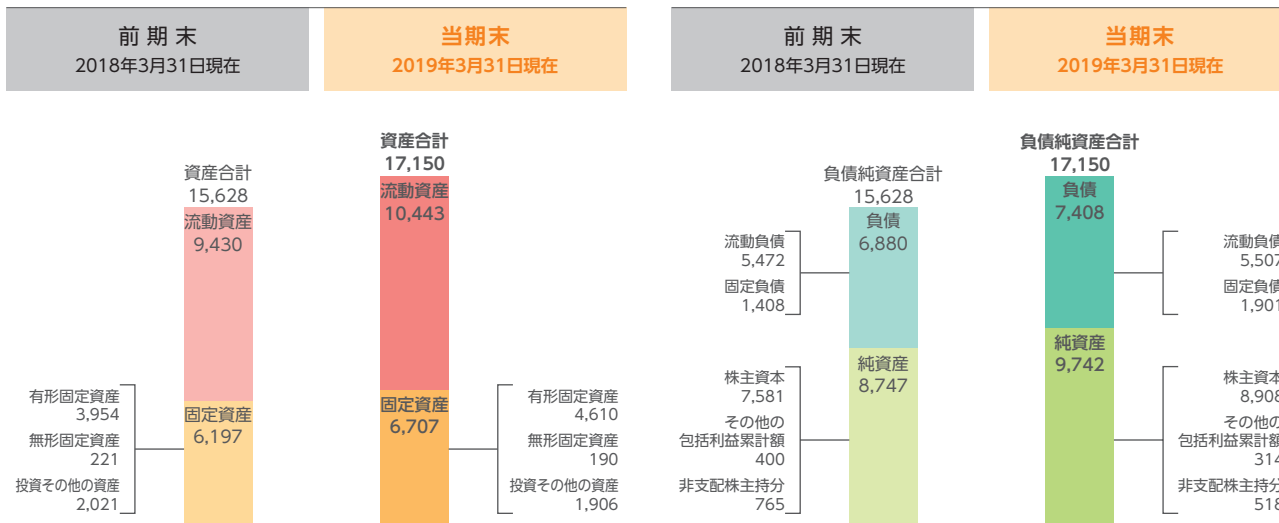


出典：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 「Focus NEDO 第71号」



## 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



※当連結会計年度より、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しており、前期末につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### ポイント説明

**1** 流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、全体としては10,443百万円（前期末比1,013百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が減少したものの、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）、建設仮勘定の増加などにより、全体としては6,707百万円（前期末比509百万円増）となりました。その結果、資産合計では17,150百万円（前期末比1,522百万円増）となりました。

**2** 流動負債は、1年内償還予定の社債が減少したものの、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、賞与引当金の増加などにより、全体としては5,507百万円（前期末比35百万円増）となりました。固定負債は、資産除去債務が減少したものの、社債、長期借入金の増加などにより、全体としては1,901百万円（前期末比493百万円増）となりました。その結果、負債合計では、7,408百万円（前期末比528百万円増）となりました。

**3** 純資産は、当社及び当社の連結子会社である美州興産株式会社との間で株式交換が実施されたことに伴い、自己株式及び非支配株主持分が減少し、資本剰余金が増加しました。全体としては、利益剰余金が増加したことなどにより、9,742百万円（前期末比994百万円増）となり、自己資本比率は53.8%（前期末比2.7ポイント増）となりました。

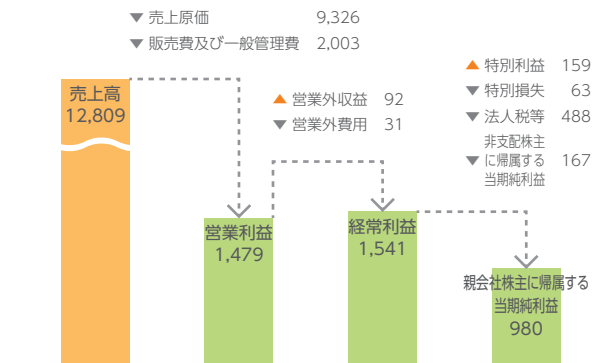


## 連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

### 当連結累計期間

2018年4月1日～2019年3月31日

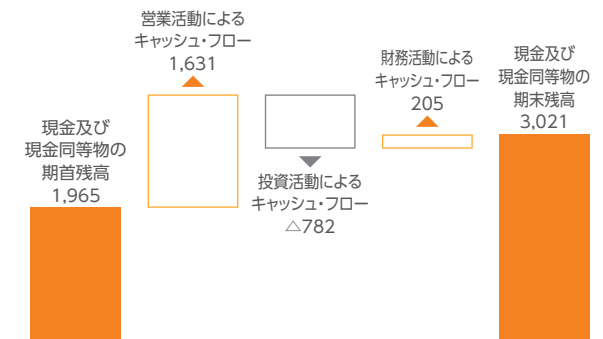


## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

### 当連結累計期間

2018年4月1日～2019年3月31日



### 設備投資の状況

当社グループは、不動産賃貸事業の拡大及び生産能力向上のための設備拡充を重点的にを行い、当連結会計年度の設備投資総額は、966百万円となりました。

主な内訳は、当社の不動産賃貸事業の賃貸用住宅建築341百万円、亀崎工場の独身寮建築76百万円、瑞浪工場の600トン油圧プレス及びトンネルキルン新設134百万円、亀崎工場の6mシャトルキルン新設他106百万円等であります。

### 資金調達の状況

当連結会計年度においては、既発社債の満期償還に伴う新規の社債発行200百万円、長期借入200百万円等があるものの、経常的な資金調達であり、増資等はありません。

**4** 営業活動の結果得られた資金は1,631百万円（前連結会計年度比170.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,637百万円、売上債権の減少額418百万円及び減価償却費302百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額394百万円、たな卸資産の増加額367百万円及び仕入債務の減少額194百万円によるものであります。

**5** 投資活動の結果使用した資金は782百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入216百万円及び定期預金の払戻による収入97百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出859百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円及び定期預金の預入による支出97百万円によるものであります。

**6** 財務活動の結果得られた資金は205百万円（前連結会計年度は57百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入260百万円、短期借入金の純増減額240百万円及び社債の発行による収入194百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出420百万円及び配当金の支払額102百万円によるものであります。



## 特集 美濃窯業100年の歩み



創業者 太田 真一

当社は2018年8月、おかげさまで創立100周年を迎えました。株主の皆様とともに発展を続けてきた100年の歩みをご紹介します。



1937年  
亀崎工場を  
愛知県半田市に新設

1949年  
名古屋証券取引所  
に上場

1953年  
美州興産株式会社  
を設立

1976年  
ミノセラムックス商事株式会社  
を設立

2002年  
品質マネジメントシステム  
ISO9001の認証取得

2007年  
経済産業省  
「ものづくり日本大賞」  
優秀賞を受賞

1990年  
美窯原料株式会社は  
ブライトセラム株式会社  
と合併し株式会社ビョーブライトを設立

1966年  
日本セラミックエンジニアリング株式会社(略称JCE)  
を設立

1918年  
岐阜県瑞浪市に  
設立

1942年  
中央珪石煉瓦株式会社を吸収合併し  
四日市工場を開設



耐火煉瓦及び耐酸煉瓦の  
製造を始める

本期末株主通信 美濃窯業100年の歩み      次回期末株主通信 新コーポレートマークの由来      のご紹介を予定しています。



## 会社概要 (2019年3月31日現在)

|        |  |
|--------|--|
| 会社名    | 美濃窯業株式会社<br>MINO CERAMIC CO.,LTD.  |
| 設立     | 1918 (大正7) 年8月14日  |
| 資本金    | 8億7,700万円  |
| 従業員数   | 連結326名 (単体259名)  |
| 事業内容   | 耐火物及び耐火材料の製造販売<br>工業窯炉及び付帯品の設計<br>製作・施工・販売<br>熱処理・自動化プラントの設計・建設<br>建築材料及び舗装用材の製造・施工・販売<br>工業用セラミックス製品の製造販売 |
| 本社     | 本社：岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地<br>本社事務所：愛知県名古屋市中村区名駅南<br>1丁目17番28号   |
| グループ会社 | 美州興産株式会社<br>株式会社ビヨープライト<br>ミノセラミックス商事株式会社<br>日本セラミックエンジニアリング株式会社   |

## 役員 (2019年6月27日現在)

|            |         |
|------------|---------|
| 代表取締役社長    | 太田 滋 俊  |
| 取締役専務執行役員  | 中島 正 也  |
| 取締役執行役員    | 山田 俊 彦  |
| 取締役執行役員    | 長谷川 郁 夫 |
| 取締役執行役員    | 熊澤 猛    |
| 取締役執行役員    | 石川 豊    |
| 社外取締役      | 大島 崇 文  |
| 取締役監査等委員   | 小塚 永 生  |
| 社外取締役監査等委員 | 高野 正 和  |
| 社外取締役監査等委員 | 澁谷 英 司  |

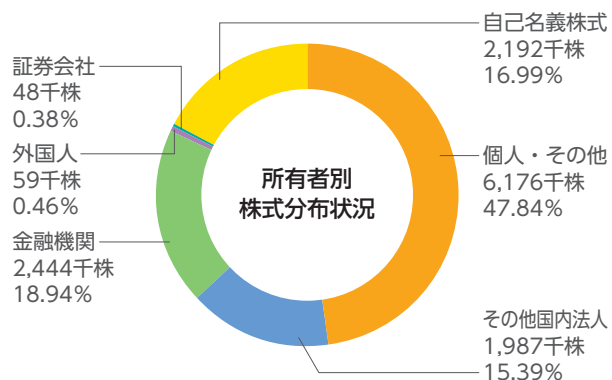
## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

|                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| 発行可能株式総数                         | 31,960,000株 |
| 発行済株式の総数<br>(自己株式2,192,992株を除く。) | 10,716,836株 |
| 単元株式数                            | 100株        |
| 株主数                              | 2,234名      |
| 大株主の状況                           |             |

| 株主名                   | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------|---------|---------|
| 太田滋俊                  | 606     | 5.66    |
| 太平洋セメント(株)            | 510     | 4.77    |
| (株)みずほ銀行              | 465     | 4.34    |
| (株)十六銀行               | 400     | 3.73    |
| 吉野友裕                  | 380     | 3.55    |
| (株)名古屋銀行              | 360     | 3.36    |
| (株)大垣共立銀行             | 360     | 3.36    |
| あいおいニッセイ同和損害保険(株)     | 300     | 2.80    |
| 美濃窯業従業員持株会            | 259     | 2.42    |
| 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口) | 257     | 2.40    |

※持株比率は、自己株式(2,192,992株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況 (2019年3月31日現在)



## 株主メモ

|            |                              |
|------------|------------------------------|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで            |
| 定時株主総会     | 毎年6月(議決権の基準日 毎年3月31日)        |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日 |

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)

ホームページアドレス  
<http://www.mino-ceramic.co.jp/>

※ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 美濃窯業株式会社

(お問い合わせ先)

愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号  
052-551-9221

## ホームページのご案内

ホームページに会社情報や事業紹介、IR情報、及び最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.mino-ceramic.co.jp/>

美濃窯業

検索



▲ トップページ



▲ 財務情報 (決算短信)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

